

JEMAS新聞情報

番号 重要度	概要	新聞名	掲載年月日	紙面名	頁	分類1		分類2		分類3		分類4		欄外コメント
48 23	480(ピクセル)33mm	107	124	62	27	62	62	62	62	62	62	62	284	
72960 ◎	日本経済新聞は東京電力福島第一原子力発電所3号機で収納容器の圧力が上昇、放水か上記放出か放射能閉じ込めで板挟みと	日本経済新聞	2011年3月21日	総合	3	リスク管理	事故	原子力	企業					電源確保に動くしかないのである
72961 ●	政府は東日本大地震で原子力発電所が停止し、電力不足を石油や石炭火力発電でカバー、京都議定書達成困難で罰則除外要請へ	日本経済新聞	2011年3月21日	経済	5	温暖化対策	条約	目標	国家政策					罰則；次期でカバー、排出量取引禁止、対応計画提示一層の節電が先では、例外扱い
72962 ◎	関西電力は東日本大地震を受け福井県に保有する11基の原子力発電所の地震、津波対策として最大1000億円追加投資へ	日本経済新聞	2011年3月21日	企業	9	リスク管理	投資	原子力	企業					津波の想定は現在2m、電源確保や海水ポンプ調達など
72966 ◎	パナソニック電工は反射型ハロゲン電球代替用LED照明を4月下旬に発売、形状類似で4割軽量化、9割省エネ、8倍長寿命	日刊工業新聞	2011年3月21日	産業総合	7	製品	エネ資源対策	企業						東芝ライテックや三菱オスマムも発表済み
72969 ●	厚生労働省は福島県飯舘で採取の水道水から暫定規制値の約3倍の放射性ヨウ素が検出、飲用を控えるよう住民に広報	日本経済新聞	2011年3月22日	社会	18	社会問題	水質汚濁	原子力	国内					放射性ヨウ素；規制値300ベクレル(Bq)、検出値965ベクレル、いずれも1kg当たり
72970 ◎	厚生労働省は放射性ヨウ素が1kg当たり100ベクレルを超えた水道水で乳児用粉ミルクを溶かないよう求めた、乳児吸収易	日本経済新聞	2011年3月22日	社会	18	化学物質	健康	国家政策						
72971 ●	朝日新聞出版は19日発売のAEAでの原発特集でインターネット上で謝罪、放射能がくるのタイトルと防護マスクで恐怖心	日本経済新聞	2011年3月22日	社会	19	社会問題	意思疎通	啓発	報道機関					大災害でも商業至上主義
72972 ◎	熊本の水俣病不知火患者会は総会を開催し和解に応じる方針を決定、次回の地裁での協議で和解合意を表明、現時点で最善と	日本経済新聞	2011年3月22日	社会	19	社会問題	公害	係争	司法					
72974 ◎	日本自動車車体工業会は架装物のリサイクル推進に向け、4月に新しい環境基準の運用開始、通称ゴールドラベル	日刊工業新聞	2011年3月22日	自動車	5	環境ラベル	資源対策	輸送機器	業界団体					リサイクル可能率95%以上、環境負荷物質フリーなど新たに自主規制
72977 ●	東京電力は福島第一原子力発電所の放水口付近で採取の海水から規定値を上回る放射性物質を検出し保安院と福島県に連絡	日本経済新聞	2011年3月22日	夕刊表紙	1	水質汚濁	原子力	事故	企業					放水に伴う溢流による影響を懸念していたが
72979 ◎	東京電力は福島第一原子力発電所の放水口付近の放射性物質が放水の地面沁みこみ流入との見解	日本経済新聞	2011年3月22日	夕刊総合	3	水質汚濁	原子力	事故	企業					建屋内には側溝があり発電所内で貯留し、排水処理されてから排水する仕組みと聞いて温帯化防止の絶好の機会、過去に努力してきた企業や個人もそうでない者も一括平等でな
72983 ◎	政府は大震災後の電力需給ひつ迫をふまえ計画停電の拡大や事業者向けの電力総量規制の導入を検討	日本経済新聞	2011年3月23日	表紙	1	エネ資源対策	国家政策							想定外と発言するなど物議をかもした発言が多かった方のようですが、M9が世界史上初な暫定規制値を超えるが安全、出荷制限といった相矛盾する政策言動を断ち切るきめ
72985 ●	原子力安全委員会委員長は参議院予算委員会で原発事故で想定の甘さを認め、今後の原子力安全規制行政の抜本的見直し必要と	日本経済新聞	2011年3月23日	総合	2	エネ資源対策	安全	国家政策	国家機関					
72986 ◎	内閣府の食品安全委員会は食品から検出される放射能の規制値について検討開始、1週間をめどに一定の結論	日本経済新聞	2011年3月23日	総合	3	化学物質管理	原子力	安全	国家政策					
72987 ◎	韓国原子力安全技術院長は日本政府から原子力発電所事故初期にデータ提供を受けたが、状況悪化後の情報は得てないと指摘	日本経済新聞	2011年3月23日	国際	9	意思疎通	事故	原子力	海外機関					
72988 ◎	アミタHは東日本大震災の影響で処理が滞っている産業廃棄物の処分策を最短1週間で講じるサービスを開始、分析や手続きも	日本経済新聞	2011年3月23日	企業	10	サービス	廃棄物処理	企業	社会貢献					
72990 ●	厚生労働省は水道水から放射性ヨウ素が1kg当たり100ベクレルを超えたとして福島県内5市町に乳児の飲用控えてと要請	日本経済新聞	2011年3月23日	社会	30	社会問題	化学物質	規制	国家政策					WTOや欧米には飲用水質基準に規制があるが日本にはないのが不思議、東海村事故後

JEMAS新聞情報

72991 ◎	経済産業省はナノ材料の安全性を効率的に評価する方法を開発へ、大きさや形状でグループ分け、試験方法なども	日刊工業新聞	2011年3月23日	表紙	1 化学物質管理	評価測定	国家政策	
72992 ◎	大阪府吹田のイーメックスは出力密度が 1 k g当たり 7 0 0 0 Wの超高出力キャパシター蓄電池を開発、セル当たり 3. 6 V	日刊工業新聞	2011年3月23日	電機	12 製品	エネ資源対策	企業	長寿化が課題
72994 ◎	世界保健機関（WHO）は福島の原子力発電所周辺海水から放射性物質が検出された点に関し、海水より水産物の測定が重要と	日本経済新聞	2011年3月23日	夕刊総合	3 社会問題	安全対策 原子力	世界機関	そうだけど、水産物への蓄積にはまだ時間が
72995 ●	首相は原子力災害対策特別措置法に基づき福島県の葉菜類と花蕾類の摂取や出荷を当分の間控えるよう福島県知事に指示	日本経済新聞	2011年3月23日	夕刊社会	14 社会問題	安全対策 原子力	国家政策	
72996 ◎	水俣病の未認定患者 3 団体は会員の大半が救済された（る）としてチッソと紛争終結の協定を締結へ、締結後団体加算金支払い	日本経済新聞	2011年3月23日	夕刊社会	15 社会問題	公害 係争	環境団体	
72997 ●	東京都は金町浄水場で水道水 1 k gあたり 2 1 0 ベクレルの放射性ヨウ素を検出、乳児向け暫定規制値超え、乳児に遠慮要請	日本経済新聞	2011年3月24日	表紙	1 社会問題	安全対策 原子力	行政政策	測定値の再現性など不明、推移見る必要
72998 ◎	東京都は浄水場の水で放射性物質を検出したことに関連し、家庭の蛇口の数値は低いか低くなると冷静な対応を求めた	日本経済新聞	2011年3月24日	総合	3 意思疎通	環境汚染 原子力	行政政策	子供たちにはペット水買いたい飲ませるな、飲むなどいいながら冷静な対応とは、抽象的で矛盾した態度で分かりにくいでコンターマップ(等高線)での公表は海外からばかり、政府はなぜ公表しないのか、詳細
72999 ●	米エネルギー省は福島第一原子力発電所の事故に関する放射線の観測結果を公表、低レベルながら北西地域が高めと、航空機等	日本経済新聞	2011年3月24日	国際	9 放射能汚染	事故 測定	海外機関	
73001 ◎	中部電力は浜岡原子力発電所 6 号機の着工時期を安全対策の見直しで 1 6 年以降に延期する方針、首都圏への電力融通設備増強	日本経済新聞	2011年3月24日	企業	10 プロセス	エネ資源対策	安全対策 企業	
73005 ●	千葉県松戸の北千葉広域水道企業団は千葉県北西部の 7 市に、乳児摂取を控えるよう住民に注意をと、横浜市は活性炭增量	日本経済新聞	2011年3月24日	首都圏	27 社会問題	水質汚濁 対策	放射能汚染 行政政策	行政はなぜ冷静に判断し行動しないのか、私だったら汚染の推移をもう少し見守るが、風評
73006 ◎	文部科学省は全国 4 7 都道府県の大気中の放射線測定結果、東北や関東の一部で平常値を超えたが健康被害につながる水準未満	日本経済新聞	2011年3月24日	社会	30 放射能汚染	測定	国家機関	
73007 ◎	東京衛生病院（産科）は作り済みミルキウを廃棄し備蓄飲料水で作り直し、他の病院も同様の反応、保育園も水の確保へ走る	日本経済新聞	2011年3月24日	社会	31 社会問題	資源問題	放射能汚染	汚染を確認もしないで廃棄なんて、どうして一斉に過剰反応にでるのか
73008 ●	日刊工業新聞は福島第一原子力発電所での放射性物質漏れの影響が鉄鋼業界に、鉄スクラップの受け入れ時に放射線検査で拒否	日刊工業新聞	2011年3月24日	表紙	1 放射能汚染	資源問題	国内	水洗で検出されなくなるが、厳しい基準値にも問題
73016 ◎	日本経済新聞は東京電力福島第一原子力発電所の危機脱出で外部電力を導入したもの冷却機能の復旧が困難に遭遇しづれ込む	日本経済新聞	2011年3月24日	夕刊総合	3 安全対策	エネルギー資源	原子力 企業	
73019 ●	日本経済新聞は東京電力福島第一原子力発電所 3 号機の復旧作業で作業員 3 人が被ばくして作業一時中断、2 人病院へ搬送	日本経済新聞	2011年3月25日	表紙	1 労働災害	放射能汚染	原子力 企業	
73020 ●	東京都は金町浄水場で水を再調査の結果、放射性ヨウ素が規制値を下回ったと、これを受けて乳児の水道水摂取制限を解除	日本経済新聞	2011年3月25日	表紙	1 社会問題	放射能汚染対策	水質汚濁 行政政策	測定が統計的品質管理手法に基づいた組織的恒常的なものなのか不明(疑問)
73021 ●	日本経済新聞は地方自治体が水道水の汚染調査に相次ぎ乗り出し実態把握へと、政府は冷静な対応をと	日本経済新聞	2011年3月25日	総合	2 社会問題	放射能汚染対策	水質汚濁 国内政策	冷静な対応の具体的な内容不明で、安全でも市民は安心できず
73022 ●	東京電力は福島第一原子力発電所 3 号機で作業していた作業員 3 人が被曝と、2 人が皮膚に放射線やけどの疑い、 1 8 0 m S v	日本経済新聞	2011年3月25日	総合	3 労働災害	放射能汚染	原子力 企業	Sv; シーベルト、生体被曝の大きさ

JEMAS新聞情報

73024 ◎	中国の解放軍報は福島原発特集で原発の防空警戒能力強化を訴える軍事専門家の見解を紹介、地対空ミサイルなどで攻撃阻止を	日本経済新聞	2011年3月25日	国際	9 放射瀬野 船対策	環境テロ	海外メ ディア	圧力容器は強くても燃料棒 プールなどは脆弱の模様
73026 ◎	北海道電力は泊原子力発電所の安全対策を強化、想定を超える津波対策として建屋浸水対策、予備機確保、全電源遮断対策訓練	日本経済新聞	2011年3月25日	企業	10 安全対策	エネ資源 対策	原子力	企業
73027 ◎	ダイハツは8月発売の低燃費の新型軽自動車の価格を80万円未満へ、JC08モードで燃費30km/L	日本経済新聞	2011年3月25日	企業	11 製品	環境対策	輸送機器	企業
73029 ◎	凸版印刷は東名酸化物半導体の薄膜トランジスタで塗布方式で電子移動度を従来の10倍に向かう、大画面液晶表示などに道	日刊工業新聞	2011年3月25日	表紙	1 プロセス	エネ資源 対策	企業	
73031 ◎	長野県須坂のオリオン機械は産業用小型DCインバータチラーを4月発売、消費電力65%削減	日刊工業新聞	2011年3月25日	機械	9 製品	省エネ対 策	企業	
73032 ◎	月島機械は熊本市から下水汚泥の固形燃料化事業を受託、Jパワーなどと共同受注、低温炭化技術で加工し九州電力に供給	日刊工業新聞	2011年3月25日	機械	11 事業	エネ資源 対策	企業	行政政策
73033 ◎	北九州市のシャボン玉石けんは合成系消火剤と比べて毒性が10分の1以下の林野火災用泡消火剤を開発、性能同等	日刊工業新聞	2011年3月25日	環境	19 製品	化学物質 対策	企業	
73034 ◎	名古屋大学の研究グループはLED基板に微細な凸凹構造を形成し光出力を2.5倍にしたLED製造技術を開発、光透過容易	日刊工業新聞	2011年3月25日	科学技術	28 製品	エネ資源 対策	研究機関	
73035 ◎	経済産業省は震災復旧対策を兼ね東北関東地域の買い替えで家電や住宅のエコポイント制度を延長、発電設備のアセス簡略化	環境新聞	2011年3月23日	表紙	1 エネ資源 対策	災害	国家政策	
73036 ◎	環境省は福島県と宮城県の一般廃棄物の焼却処理施設の半数は大震災で停止、岩手県の3分の1など被害甚大	環境新聞	2011年3月23日	表紙	1 廃棄物処 理	災害	行政機関	
73037 ●	環境省は廃石綿などが混入した災害廃棄物に関する取扱いをまとめ関係自治体に通知、排ガス設備等設置施設で焼却可能など	環境新聞	2011年3月23日	循環型社 会	3 廃棄物処 理	有害廃棄 物	災害	国家政策
73038 ◎	政府は電力需給緊急対策本部で夏場の首都圏電力需要抑制対策を4月末までに作成の方針を決定、停電、総量規制、夏時間など	日本経済新聞	2011年3月25日	夕刊表紙	1 エネ資源 対策	国家政策		今まで本格的な温暖化対策を怠っていたツケかな
73039 ●	東京電力は福島第一原子力発電所3号機建屋内の滞留水から運転中の炉心の水の1万倍の放射性物質を検出と、復旧の障害と	日本経済新聞	2011年3月25日	夕刊表紙	1 事故	環境汚染	原子力	企業
73041 ◎	東京都は江戸川区内の露地栽培し採取したコマツナから食品衛生法の暫定規制値を超える放射性物質を検出	日本経済新聞	2011年3月25日	夕刊総合	2 土壤汚染	農作物	関東地方	
73042 ◎	ヨドバシカメラは東日本大震災発生後、LED電球の販売額が3倍に、太陽光発電式小型充電器も品薄状態、省エネタップも	日本経済新聞	2011年3月25日	夕刊総合	3 社会動向	省エネ対 策	環境意識	
73044 ◎	内閣府の食品安全委員会は食品や飲料水による放射性物質摂取の基準を国際基準を参考に緩和の方向で検討開始、2倍に	日本経済新聞	2011年3月26日	表紙	1 化学物質 安全	放射性物 質	原子力	国家政策 年5mSvから年10mSvへ
73045 ●	水産庁は11年度からの太平洋クロマグロの資源管理策を発表、産卵期の日本海での成魚の漁獲量を制限など柱、世界初	日本経済新聞	2011年3月26日	経済	5 生物多様 性対策	水産資源	国家政策	他国の協力なければ実効だあがらないのでは
73046 ◎	韓国ポスコは事前に原料を加工する必要がない新型製鉄炉を浦項製鉄所で増設する、低品位の鉄鉱石や石炭使用可能、高炉代替	日本経済新聞	2011年3月26日	国際	8 プロセス	エネ資源 対策	企業	

JEMAS新聞情報

73047 ◎	東京都は江東区の築地市場移転予定地の土壤汚染対策で土地所有者の東京ガスとの費用負担で合意、東京ガスが78億円負担	日本経済新聞	2011年3月26日	首都圏	27	土壤汚染 対策	財務	企業	
73049 ●	原子力安全保安院は東京電力福島第一原子力発電所で2, 3, 4号機のタービン建屋地下に水たまり、汚染で配管損傷の疑いと	日本経済新聞	2011年3月26日	夕刊表紙	1	水質汚濁	放射性物質	原子力	国家機関 地下室には排水用側溝がないのかな、不思議
73050 ◎	国際放射線防護委員会は事故原発の周辺住民が住み続ける基準としての被ばく限度を年間20mSvの範囲で引き上げを提案	日本経済新聞	2011年3月26日	夕刊総合	3	化学物質 管理	放射性物質	原子力	世界機関
73052 ◎	米原子力規制委員会は米サザンカンパニー系会社の原子力発電所建設運転申請中の2基に認可排除の環境影響はないと発表	日本経済新聞	2011年3月26日	夕刊総合	3	環境影響 評価	原子力	海外政策	冷静な判断かな
73054 ●	東京電力は福島第一原子力発電所3号機のたまり水の放射性物質汚染が通常の1万倍であることと事前に作業員に伝えずと	日本経済新聞	2011年3月27日	表紙	1	安全管理	放射性物質	原子力	企業 安全衛生管理のズさんさを露呈、可哀想な作業者
73056 ◎	米政府は原子力発電所推進路線を堅持し安全性の再評価へ米原子力規制委員会に専門家による調査委員会(タスクフォース)創設	日本経済新聞	2011年3月27日	国際	6	環境影響 評価	基準	原子力	海外政策 日本は事故対策でそれどころではないのか動き報道なし、並行してやればよいのに
73059 ●	東京電力は福島第一原子力発電所2号機ガスタービン建屋地下の水たまりから通常の冷却水の1千万倍の放射性物質を検出	日本経済新聞	2011年3月28日	表紙	1	水質汚濁	事故	放射性物質	企業 汚染水の排水が作業員の被ばく対策で大変ですね
73062 ●	文部科学省は東京電力福島第一原発周辺での23日以降の大気中の累積放射線量の測定結果を公表、30kmで年間被曝限度超	日本経済新聞	2011年3月28日	社会	30	大気汚染	事故	放射性物質	国内 一般人のソノ間被曝限度量1mSv(シーベルト)
73063 ◎	厚生労働省は降雨後の取水停止や取水量抑制を検討するよう自治体など全国の水道事業者に通知、活性炭やシートカバーも提案	日本経済新聞	2011年3月28日	社会	30	水質汚濁 対策	放射性物質対策	国家政策	
73064 ◎	環境省は東日本大震災のがれきやごみの処理で市町村の代わりに県が代行することを認める、廃棄物処理法を柔軟に運用	日本経済新聞	2011年3月28日	社会	31	廃棄物処理	災害廃棄物	国家政策	
73066 ◎	パナソニックエレクトロニクスはフィルムキャパシターの製造で有機溶剤のアセトンを全廃、治具材料変更で水洗へ	日刊工業新聞	2011年3月28日	電機	11	プロセス	大気汚染 対策	企業	今までアセトンを使っていたとは
73070 ◎	日本経済新聞は東京電力福島第一原子力発電所のタービン建屋地下のたまり水の汚染原因について識者の意見を紹介、調査困難	日本経済新聞	2011年3月28日	夕刊表紙	1	社会問題	放射能汚染	原子力	企業
73071 ◎	東京電力は福島第一原子力発電所のタービン建屋汚染水の除去を急ぐ、1号機は排水ポンプ増設、2, 3号機は対策方法検討中	日本経済新聞	2011年3月28日	夕刊表紙	1	社会問題	放射能汚染	原子力	企業
73072 ◎	ヤマダ電機は企業の節電対策に向けLED照明のレンタル事業を4月から開始、初期費用不要で導入容易に、レンタル期間8年	日本経済新聞	2011年3月28日	夕刊表紙	1	サービス	エネ資源 対策	企業	
73075 ◎	商船三井の高レベル放射線量が検出されたとして中国アモイ沖で足止め状態だったコンテナ船は日本に引き返した、線量不明	日本経済新聞	2011年3月28日	夕刊総合	3	放射線汚染	輸送	企業	海外政策 汚染レベル不明
73076 ●	東京電力は福島第一原子力発電所タービン建屋外のトレーンチ(側溝)内でも計測器が振り切れる濃度の汚染水、>1Sv/時	日本経済新聞	2011年3月29日	表紙	1	社会問題	放射能汚染	原子力	企業 環境管理ではトレーンチに水があるだけで異常と判断し調査や対策するが、管理していない
73077 ●	パナソニックや三菱電機などはEUが5月から本格導入の化学物質規制への対応でアジアの素材や部品調達先に厳格管理求める	日本経済新聞	2011年3月29日	表紙	1	調達	化学物質 管理	海外政策	企業 化学物質規制;REACH, 最初の届出期限を迎える
73078 ◎	経済産業省と新エネルギー産業技術総合開発機構(NEDO)はエネルギー技術戦略2011をあとめた、部門と横断で13項	日本経済新聞	2011年3月29日	経済	5	エネ資源 対策	国家施策		20年に二酸化炭素排出量25%削減の達成めざし

JEMAS新聞情報

73080 ●	日本経済新聞は震災で発生の倒壊家屋や家電、自動車などがれきの再資源化に壁と、膨大な仕分け作業や塩分、放射能汚染ほか	日本経済新聞	2011年3月29日	企業	11 再資源化	災害廃棄物		
73085 ◎	長野県須坂のオリオン機械は省エネ真空ポンプ2機種を発売、ブレードのない非接触型ローターを開発、圧力可変で43%削減	日刊工業新聞	2011年3月29日	機械	7 製品	省エネ対策	企業	
73087 ◎	ペットボトルやガラス瓶など容器包装関係8団体は3Rに関する第2次自主行動計画を策定した、5か年計画、リサイクル率等	日刊工業新聞	2011年3月29日	環境	17 容器包装	目標	業界団体	
73088 ◎	ダイキンは中小顧客のCO2排出削減量を取りまとめてクレジット化し創出クレジットを無償取得し売却、その代金で植林等	日刊工業新聞	2011年3月29日	環境	17 排出量取引	環境対策	企業	
73089 ●	東京電力は福島第一原子力発電所の敷地内の土壤でプルトニウムを検出、0.5-1.2ベクレルと微量、建屋外で高濃度汚染水も	日本経済新聞	2011年3月29日	夕刊表紙	1 環境汚染	放射能汚染	原子力	企業 人体に影響がない値とのコメントがあったが、本来このようなコメントは排出者でなくメディア提言を検討し実施する体制はあるのでしょうか
73091 ◎	日本造血細胞移植学会と国立がん研究センターはそれぞれ原子力発電所作業員の造血幹細胞を大量被ばくに備え採取保存を提言	日本経済新聞	2011年3月29日	夕刊総合	3 安全対策	健康	放射能汚染	専門団体 提言を検討し実施する体制はあるのでしょうか
73092 ◎	内閣府の食品安全委員会は食品や水から摂取する放射性ヨウ素の基準を年50mシーベルトを上限(現状)、セシウムは議論中	日本経済新聞	2011年3月29日	夕刊社会	15 安全対策	健康	放射能汚染	専門団体 健康は商売に妥協しないこと
73093 ●	政府は産業界など大口電力使用者に対して電力使用制限を発動する方針、節電についての自主行動計画等も求め計画停電回避へ	日本経済新聞	2011年3月30日	表紙	1 エネ資源対策	国家政策	産業界	大口電力消費者は政府や行政、大学、研究機関も
73095 ◎	政府は電力使用制限で中小企業や家庭への実行性ある節電策になお課題、夏休みの長期化やサマータイム、フレックス制拡大	日本経済新聞	2011年3月30日	経済	5 エネ資源対策	国家政策		昨夜もこうこうと明かりを付けていた店があった、良い知恵を提供しましょう
73096 ◎	EUの欧州委員会(内閣)は13年にも漁業者が一旦漁獲した水産資源の投棄を全面禁止する検討を開始、反発国も、出口規制	日本経済新聞	2011年3月30日	国際	9 資源対策	水産資源	海外政策	
73097 ●	川崎のシムドライブ(慶大のベンチャー)は1回の充電で330km走行可能な電気自動車を試作、13年にも量産化を目指す	日本経済新聞	2011年3月30日	企業	11 製品	エネ資源対策	輸送機器	企業 インホイールモーター搭載
73098 ◎	大阪市のJCサービスは水、電気、燃料を一体管理して省エネを進める環境都市の企画事業を本格展開、新潟県長岡で受注	日本経済新聞	2011年3月30日	企業	14 サービス	省エネ対策	企業	
73099 ◎	中央化工機商事は秋田県立大学などとバイオ燃料用チップ加工機を開発、歯車状部品で木材粉碎を効率化、6分の1時間に	日本経済新聞	2011年3月30日	企業	14 製品	エネ資源対策	企業	
73100 ◎	日本経済新聞は金属価格の高騰で使用済み家電製品の価格が上昇、買い取り業者への売却は違法でなくリサイクル料金と矛盾	日本経済新聞	2011年3月30日	商品	23 社会動向	資源対策	廃棄物	
73103 ●	日本経済新聞は医師らが倒壊建物などの撤去作業で舞い上がる粉じんやアスベストに注意するよう呼びかけ、特殊マスク装着を	日本経済新聞	2011年3月30日	社会	30 化学物質対策	廃棄物処理	災害	本来厚生労働省が周知徹底を図るべきでは、海外からのボランティアにも
73107 ◎	環境省は海洋生物多様性保全戦略を策定、海洋資源を活用の際に環境影響事前評価で環境配慮や持続可能利用、認証制度など	日刊工業新聞	2011年3月30日	環境	17 生物多様性対策	資源対策	海洋	国家政策
73109 ●	日本原電は東海第二原子力発電所が東日本大震災の津波で非常用電源1台が水没するも対策済みの2台が無事で冷却機能維持	日刊工業新聞	2011年3月30日	環境	17 安全	原子力	機器	企業 中越沖地震で対策途上、対策すれば安全を実証 津波防護壁を4.5mから5.7
73111 ◎	東京電力は福島第一原子力発電所の高濃度の放射性物質で汚染した水の除去や原子炉の圧力容器の冷却で難航していると	日本経済新聞	2011年3月30日	夕刊表紙	1 排水処理	放射能汚染	原子力	企業

JEMAS新聞情報

73112	◎ 米原子力規制委員会の本部長（役割不詳）は米国内での原発の 安全性再評価作業で、予備電源の能力が焦点の一つと、時間等	日本経 済新聞	2011年3月30日 夕刊総合	2 安全性	放射性汚 染	評価基準	海外政策
73114	◎ 日本経済新聞は東京電力福島第一原子力発電所から万一汚染水 が大量に海に流れても専門家は魚などへの蓄積はないに等しいと	日本経 済新聞	2011年3月30日 夕刊総合	3 海洋汚染	放射性汚 染	生体影響	
73116	● 東京電力社長は事故を陳謝し福島第一原子力発電所の1－4号 機を廃炉せざるを得ない、地震津波対策不十分だったと	日本経 済新聞	2011年3月31日 表紙	1 事故	エネ資源 対策	原子力	企業
73117	● 経済産業相は原発事故を受け全国の原発を対象とした緊急安全 対策を指示、原子力安全保安院が4月中に確認、電源や冷却対策	日本経 済新聞	2011年3月31日 総合	2 プロセス	安全対策	原子力	国家政策
73118	◎ 農林水産省は土壤中の放射性物質が農作物にどの程度取り込まれるか推測できる移行係数（基準値）を策定する方針、コメから	日本経 済新聞	2011年3月31日 経済	7 安全	放射性汚 染	農業	国家政策
73123	◎ 日本経済新聞は関東地区で回収された古紙の一部から中国の規 制値を上回る放射線が検出され輸出を見合わせ、鉄は規制値内	日本経 済新聞	2011年3月31日 商品	23 製品	資源対策	放射能汚 染	国内
73125	◎ 文部科学省は全国都道府県の大気中の放射線測定結果、水戸や 宇都宮などで依然平常値超過するも減少傾向、健康被害水準以下	日本経 済新聞	2011年3月31日 社会	30 社会問題	大気汚染	放射線	国内
73126	◎ ソーラーフロンティア（昭和シェル系）はC I S薄膜太陽電池 サブモジュールで開口面積で世界一のエネルギー効率17.2%	日刊工 業新聞	2011年3月31日 環境	18 製品	エネ資源 対策	企業	
73127	◎ 環境省は災害廃棄物処理でP C B使用機器に注意と判別用リス トで注意喚起を関係自治体に通知、取り扱い方法も、市民と業者	日刊工 業新聞	2011年3月31日 環境	18 化学物質 対策	廃棄物	国家政策	